

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社 ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL http://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 滝本 訓夫 TEL 03-5361-6369
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,622	8.0	596	15.7	619	14.0	369	22.1
26年3月期第1四半期	5,205	4.1	515	9.2	542	16.2	302	15.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 175百万円 (△46.8%) 26年3月期第1四半期 330百万円 (25.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.03	11.28
26年3月期第1四半期	9.85	9.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	18,731	12,114	64.4	393.02
26年3月期	19,384	12,385	63.6	402.29

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 12,064百万円 26年3月期 12,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,160	5.1	1,170	1.1	1,190	0.8	700	3.8	22.82
通期	22,590	2.3	2,520	5.4	2,540	4.8	1,510	8.7	49.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.3. 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	34,806,286株	26年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,109,269株	26年3月期	4,137,269株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	30,673,517株	26年3月期1Q	30,670,435株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱い動きが見られたものの、企業収益は引き続き改善傾向にあり、雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業のIT関連投資を含む設備投資が増加するなど、事業環境は改善傾向にあります。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画（平成26年度～平成28年度）をスタートさせました。本中期経営計画においては、「新しい価値創出へのチャレンジ」をテーマに、経営ビジョンとして「既存事業における競争力の強化を図るとともに、新たな事業機会を捉えて独自の価値を創出することにより、継続的かつ飛躍的な企業価値の向上を目指します」を掲げております。

本年4月には、第3次中期経営計画の実現に向け、営業・開発体制を中心とする組織再編を行いました。継続的な企業価値の向上に向けて、更なる顧客基盤の拡大、より先進的かつ高品質な製品・サービス開発を行うために、「会計事務所とその顧問先企業」及び「中堅・中小企業」を対象としたマーケット別の営業・開発体制を発展的に解消し、営業本部と開発本部の2本部体制に再編しました。また、最新の技術動向を調査・研究して、新製品への実装を推進する企画研究部を新設し、クラウド技術をはじめとする最先端の技術力と高品質な製品開発力を備えた開発体制を構築しました。

販売面においては、新規顧客開拓による顧客基盤の拡大に向け、新たなイメージキャラクターを起用したテレビCMを開始するなど、MJSブランドの強化を図っております。また、各種キャンペーン施策や「経理業務を徹底的に効率化するセミナー&フェア」の全国開催、クラウドコンピューティングに関する総合イベントへの主力製品の出展など、積極的な販売促進活動を展開しました。

開発面においては、主力システムにおいて、多様な顧客ニーズに即した機能強化や外部システムとの連携強化を継続的に行いました。また、お客様の経営環境や業務の仕組みの変化、今後のIT動向を勘案した最適な経営システムを提供するために、マルチデバイスやクラウド技術をはじめとした幅広い調査・技術研究を行っております。

一方、第3次中期経営計画の基本方針の一つに掲げている「新規事業による新たな収益基盤の確立」において、中小企業への事業再生サービスやネットビジネスの積極推進など、当社グループの事業ポートフォリオを再設計するための市場調査や企画研究を行っております。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めております。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。売上高は、56億22百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益5億96百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益6億19百万円（前年同期比14.0%増）、四半期純利益3億69百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

当連結会計年度の品目別の売上高は以下のとおりであります。

（システム導入契約売上高）

ハードウェア売上高は、前年同期比17.8%増の7億66百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比3.2%増の22億17百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比13.1%増加し6億69百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比7.7%増加し36億52百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

（サービス収入）

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比1.9%増加し4億50百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸張し、前年同期比19.0%増の2億9百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、前年同期比13.5%増の7億91百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比0.1%減少し2億70百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比8.6%減少し1億39百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比7.1%増加し18億61百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は88億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が2億91百万円増加したこと及び現金及び預金が4億4百万円、有価証券が3億円、商品が1億1百万円減少したことによるものであります。

固定資産は98億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億11百万円減少しました。これは、有形固定資産が24百万円、無形固定資産が1億7百万円、投資その他の資産が80百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、187億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は50億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円減少しました。これは主に未払金が4億28百万円、前受収益が1億85百万円、預り金が1億9百万円、未払消費税等が1億25百万円増加したこと及び買掛金が1億44百万円、未払法人税等が4億72百万円、一年内償還予定の社債が30百万円、賞与引当金が3億37百万円減少したことによるものであります。

固定負債は15億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億32百万円、繰延税金負債が1億7百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、66億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は121億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少しました。これは主に四半期純利益3億69百万円及び剰余金の配当4億60百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億94百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.4%（前連結会計年度末は63.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月9日の『平成26年3月期 決算短信』で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,311,247	3,906,625
受取手形及び売掛金	2,989,914	3,281,070
有価証券	600,000	300,000
商品	434,410	332,840
仕掛品	108,339	112,565
貯蔵品	46,938	39,101
その他	815,623	893,717
貸倒引当金	△7,459	△7,616
流動資産合計	9,299,014	8,858,304
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,728,341	2,728,341
その他（純額）	1,288,716	1,264,222
有形固定資産合計	4,017,057	3,992,563
無形固定資産		
ソフトウェア	1,359,804	1,316,693
ソフトウェア仮勘定	139,928	75,998
その他	16,859	16,837
無形固定資産合計	1,516,593	1,409,529
投資その他の資産		
投資有価証券	3,765,705	3,640,412
その他	792,164	837,131
貸倒引当金	△6,404	△6,515
投資その他の資産合計	4,551,466	4,471,027
固定資産合計	10,085,117	9,873,120
資産合計	19,384,131	18,731,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	753,285	609,134
短期借入金	600,000	600,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	545,000	530,000
未払法人税等	727,999	255,285
賞与引当金	510,031	172,388
その他の引当金	64,313	83,169
その他	1,930,020	2,772,116
流動負債合計	5,160,650	5,022,094
固定負債		
長期借入金	820,400	687,900
退職給付に係る負債	21,751	21,751
資産除去債務	17,716	17,818
その他	978,234	867,350
固定負債合計	1,838,102	1,594,821
負債合計	6,998,753	6,616,915

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	5,491,174	5,399,822
自己株式	△1,165,792	△1,157,902
自己株式申込証拠金	—	3,610
株主資本合計	10,537,151	10,457,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,807,580	1,613,420
繰延ヘッジ損益	△6,899	△6,048
その他の包括利益累計額合計	1,800,681	1,607,372
新株予約権	47,545	49,837
純資産合計	12,385,378	12,114,508
負債純資産合計	19,384,131	18,731,424

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	5,205,213	5,622,787
売上原価	1,872,298	2,033,913
売上総利益	3,332,915	3,588,873
返品調整引当金戻入額	19,793	64,313
返品調整引当金繰入額	15,106	83,169
差引売上総利益	3,337,602	3,570,018
販売費及び一般管理費	2,821,988	2,973,687
営業利益	515,613	596,330
営業外収益		
受取利息	997	914
受取配当金	9,014	11,091
保険配当金	24,173	2,047
持分法による投資利益	—	2,961
その他	4,336	12,029
営業外収益合計	38,521	29,044
営業外費用		
支払利息	10,518	5,523
その他	642	623
営業外費用合計	11,160	6,147
経常利益	542,975	619,227
特別損失		
固定資産除却損	2,195	240
減損損失	72	—
会員権売却損	1,413	—
特別損失合計	3,681	240
税金等調整前四半期純利益	539,293	618,987
法人税等	237,146	249,918
少数株主損益調整前四半期純利益	302,146	369,068
四半期純利益	302,146	369,068

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	302,146	369,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,304	△194,159
繰延ヘッジ損益	2,629	851
その他の包括利益合計	27,934	△193,308
四半期包括利益	330,080	175,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,080	175,759
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。